

平成27年度における捜査の過程で入手した名簿を活用した被害予防対策の実施について

平成27年 7 月15日      警察庁丁生企発第406号、丁捜二発第80号  
丁生経発第132号

警察庁生活安全局生活安全企画課長、警察庁刑事局捜査第二課長、  
警察庁生活安全局生活経済対策管理官から  
警視庁刑事部長、警視庁生活安全部長、各道府県警察(方面)本部長あて

(概要)

平成27年度における捜査の過程で入手した名簿を活用した被害予防対策を実施するにあたり、的確に推進すべき事項として、

- 特殊詐欺等の捜査の過程で押収した名簿に登載されている者は、特殊詐欺等の被害に遭う可能性が高いと認められることから、これらの者に対し、特に個別に注意喚起を行うことで、特殊詐欺等の被害を予防すること。
  - 都道府県警察に押収名簿があるときは、捜査や公判の遂行に支障のない限り、その写しを警察庁へ積極的に提供すること。
  - 警察庁は、都道府県警察から集約された押収名簿の写しを、平成27年度中に62万9千件をデータ化し、関係都道府県警察に還元するので、名簿の登載者に対する注意喚起を行うこと。
  - 注意喚起に際しては、還元された名簿登載者の数、居住地の分布、実施に当たる体制等の実情を踏まえ、効果的・効率的な注意喚起の実施に最も適していると認められる方法により行うこと。また、押収名簿に個人名簿が載っていたことを伝えて特殊詐欺等に対する警戒心を高めるとともに、最新の手口と対処法を説明して、被害を予防し得る抵抗力の涵養を図ること。
  - 被害の予防、拡大防止といった本対策の目的を国民に理解してもらうよう積極的な広報を実施し、周知を図ること。
  - 還元された名簿の活用と保管は、各都道府県警察における個人情報保護関係条例に基づき、所要の措置を適切に講じること。
- 等を示し、特殊詐欺被害の予防に向けた注意喚起の推進を指示した。